

第3期

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

正味財産増減計算書

財務諸表に対する注記

一般社団法人キタ・マネジメント

代 表 理 事 二 宮 隆 久

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

一般社団法人キタ・マネジメント

(単位：円)

科目	当年度	科目	当年度
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	51,221,940	流動負債	33,907,181
現金及び預金	37,146,479	買掛金	4,639,093
売掛金	320,976	1年以内返済予定長期借入金	1,560,000
商品	1,081,054	リース債務	7,443,500
貯蔵品	206,556	未払金	10,248,921
未収入金	12,010,729	前受金	765,550
立替金	84,000	預り金	26,546
仮払金	344,146	従業員預り金	235,471
前払費用	28,000	未払法人税等	765,200
固定資産	42,054,667	未払消費税等	5,512,900
有形固定資産	34,974,782	賞与引当金	2,710,000
建物	479,828	固定負債	38,942,650
構築物	315,531	長期借入金	12,480,000
車両運搬具	399,830	長期リース債務	25,102,650
工具・器具	1,648,289	預り敷金	1,360,000
建物仮勘定	3,500,500		
リース資産	28,630,804		
無形固定資産	112,640	負債合計	72,849,831
ソフトウェア	112,640		
投資その他の資産	6,967,245	(正味財産の部)	
投資有価証券	4,000,000	基金	20,000,000
出資金	18,000	指定正味財産	0
加盟金	320,834	一般正味財産	426,776
長期前払費用	258,500		
保証金	600,000		
繰延税金資産	1,769,911	正味財産の部合計	20,426,776
資産合計	93,276,607	負債及び正味財産の部合計	93,276,607

正味財産増減計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

一般社団法人キタ・マネジメント

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 受取入金収益	0	360,000	△ 360,000
2) 受取会費収益	800,000	785,000	15,000
3) 事業収益	197,725,912	156,462,882	41,263,030
① 観光まちづくり事業収益	116,736,629	73,333,673	43,402,956
(i) 観光事業収益	2,618,257	21,846,245	△ 19,227,988
(ii) ふるさと納税事業収益	96,796,717	35,722,242	61,074,475
(iii) その他事業収益	17,321,655	15,765,186	1,556,469
② 指定管理事業収益	80,989,283	83,129,209	△ 2,139,926
(i) 指定管理受託料収入	34,076,262	31,599,444	2,476,818
(ii) 物販事業収入	42,989,300	47,752,020	△ 4,762,720
(iii) その他事業収入	3,923,721	3,777,745	145,976
経常収益計	198,525,912	157,607,882	40,918,030
(2) 経常費用			
1) 事業費	198,544,284	137,580,821	60,963,463
① 商品仕入原価	53,095,475	49,793,332	3,302,143
観光まちづくり事業	31,236,916	13,456,016	17,780,900
指定管理事業(物販事業)	21,858,559	36,337,316	△ 14,478,143
② 労務費	56,776,051	33,468,780	23,307,271
給料手当	32,282,305	18,673,089	13,609,216
賞与	3,527,000	1,146,000	2,381,000
法定福利費	6,123,810	3,086,949	3,036,861
福利厚生費	107,791	195,292	△ 87,501
雑給	12,235,145	10,367,450	1,867,695
賞与引当金繰入	2,500,000	0	2,500,000
③ 外注加工費	136,364	6,073,460	△ 5,937,096
④ その他経費	88,536,394	48,245,249	40,291,145
荷造包装費・運賃	10,524,273	472,931	10,051,342
広告宣伝費	5,664,194	954,774	4,709,420
旅費交通費	864,272	1,655,046	△ 790,774
会議費	3,699	55,744	△ 52,045
接待交際費	140,609	251,375	△ 110,766
水道光熱費	5,077,188	4,071,238	1,005,950
燃料費等	80,082	43,131	36,951

通信費	3,194,140	1,251,228	1,942,912
消耗品費	3,062,950	3,101,689	△ 38,739
租税公課	194,608	94,130	100,478
減価償却費	9,117,294	0	9,117,294
修繕費	1,261,927	1,273,683	△ 11,756
賃借料	571,318	360,000	211,318
保険料	984,601	586,610	397,991
支払手数料	475,539	1,335,308	△ 859,769
支払報酬	977,501	25,300	952,201
諸会費	453,227	342,200	111,027
研究開発費	10,363	3,136	7,227
研修費	34,427	143,000	△ 108,573
リース料	1,163,264	230,380	932,884
施設保守管理費	1,418,976	616,134	802,842
雑費	1,360,459	704,066	656,393
業務委託手数料	13,089,529	5,205,936	7,883,593
謝礼品代	27,036,000	20,925,900	6,110,100
謝礼品送料	644,718	4,531,510	△ 3,886,792
謝礼金	244,818	10,800	234,018
管理費	429,705	0	429,705
販売促進費	456,713	0	456,713
2) 管理費	6,232,573	19,290,992	△ 13,058,419
①人件費	3,382,614	5,245,026	△ 1,862,412
給料手当	2,562,930	2,391,904	171,026
賞与	168,000	218,000	△ 50,000
雑給	0	1,667,373	△ 1,667,373
法定福利費	432,479	799,414	△ 366,935
福利厚生費	9,205	168,335	△ 159,130
賞与引当金繰入	210,000	0	210,000
②一般管理費	2,849,959	14,045,966	△ 11,196,007
荷造包装費・運賃	0	1,080	△ 1,080
広告宣伝費	1,149	36,649	△ 35,500
旅費交通費	1,182	335,615	△ 334,433
会議費	16,964	55,183	△ 38,219
接待交際費	31,818	272,342	△ 240,524
燃料費等	5,075	105,495	△ 100,420
通信費	109,686	746,571	△ 636,885
消耗品費	87,715	4,992,934	△ 4,905,219
租税公課	26,730	216,270	△ 189,540
修繕費	0	384,900	△ 384,900

地代・家賃	0	33,000	△ 33,000
減価償却費	28,160	1,608,618	△ 1,580,458
保険料	0	192,190	△ 192,190
支払手数料	17,300	145,792	△ 128,492
支払報酬料	439,100	1,220,204	△ 781,104
諸会費	0	499,660	△ 499,660
研修費	0	25,500	△ 25,500
新聞図書費	12,900	0	12,900
リース料	68,568	1,132,561	△ 1,063,993
各種負担金	2,000,000	2,000,000	0
雑費	3,612	41,402	△ 37,790
経常費用計	204,776,857	156,871,813	47,905,044
当期経常増減額	△ 6,250,945	736,069	△ 6,987,014
2. 経常外増減の部			
1) 経常外収益			
受取利息	334	165	169
雑収益	6,403,127	98,812	6,304,315
受取各種補助金	2,740,000	3,012,900	△ 272,900
法人運営補助金	2,740,000	2,674,400	65,600
うかい補助金	0	338,500	△ 338,500
経常外収益計	9,143,461	3,111,877	6,031,584
(2) 経常外費用			
借入金支払利息	106,723	90,655	16,068
リース支払利息	1,390,110	0	1,390,110
あさもや承継資産償却	0	1,404,000	△ 1,404,000
減損損失	2,312,017	0	2,312,017
経常外費用計	3,808,850	1,494,655	2,314,195
当期経常外増減額	5,334,611	1,617,222	3,717,389
税引前当期一般正味財産増減額	△ 916,334	2,353,291	△ 3,269,625
法人税・住民税及び事業税	765,200	81,400	683,800
法人税等調整額	△1,769,911	0	△1,769,911
法人税等合計	△1,004,711	81,400	△1,086,111
当期一般正味財産増減額	88,377	2,271,891	△ 2,183,514
一般正味財産期首残高	338,399	△ 1,933,492	2,271,891
一般正味財産期末残高	426,776	338,399	88,377
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	426,776	338,399	88,377

財務諸表に対する注記

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品..... 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法によっております。

（リース資産を除く） ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産..... 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

リース資産..... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3百万円以下のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 加盟金の処理方法

税務上の繰延資産に該当することから、5年間にわたり均等償却しております。

(3) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

9,121,229 円

2. 無形固定資産の減損損失累計額

2,312,017 円

(正味財産増減計算書に関する注記)

1. 事業費と管理費の区分

事業に直接要した人件費及び経費を事業費に計上するとともに、事業に直接要した人件費及び経費以外の人件費及び経費を管理費に計上しております。

2. 関係会社との取引高

経常増減の部における取引高

事業収益 2,400,000 円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額 792,097 円

賞与引当金 928,446 円

未払事業税 49,368 円

繰延税金資産小計 1,769,911 円

評価性引当額 - 円

繰延税金資産合計 1,769,911 円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株KITA	愛媛県大洲市	10,000	観光不動産開発	所有 直接 40%	役員の派遣	資金調達 コンサルティング	2,640	-	-

注1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の条件は必要工数を見積もったうえで当法人の運営上必要となる最小限度の利益を付加するよう決定しております。

2. 上記以外の関連当事者との取引

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当法人では、固定資産の減損損失の算定において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響を、以下の仮定を元に将来キャッシュフローを算定しております。その結果、観光まちづくり事業に係る営業権につき、減損損失を計上しております。

① 観光まちづくり事業

緊急事態宣言発令後、個人旅行者は底堅く見込める状況にありますものの、団体旅行者が激減しております。高齢者に対するワクチン接種が進む7月末以降、徐々に旅行者が増加し、10月以降には前々年程度の水準に回復するものの、2021年度通期では本格的な回復には至らないと見込んでおります。

② 指定管理事業

7月末以降、「Go To トラベル」の復活等の経済施策を背景に、徐々に旅行者が回復し、10月以降には前々年並の水準に回復すると見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。